

1. 20. 2025

令和6年度第2回全国連携講演会@（公財）特別区協議会

遠隔自治体連携の 可能性と展望

～全国連携プロジェクト10年を経て～

東京都立大学法学部教授 大杉 覚

プロフィール 大杉 寛 おおすぎ さとる

東京都立大学法学部教授

行政学、都市行政論、地方自治論
東京大学大学院博士課程修了、博士（学術）

- （公財）特別区協議会 特別区制度懇談会座長
- 総務省地域づくり人材の養成に関する調査研究会座長
- 総務省等地方公務員のメンタルヘルス対策の推進に関する研究会座長
- 全国知事会地方自治政策センター頭脳センター専門委員
- 世田谷区参与・せたがや自治政策研究所所長
- 八王子市地域づくり推進基本方針改定懇談会会長
- その他に、国・自治体等の委員、アドバイザー多数

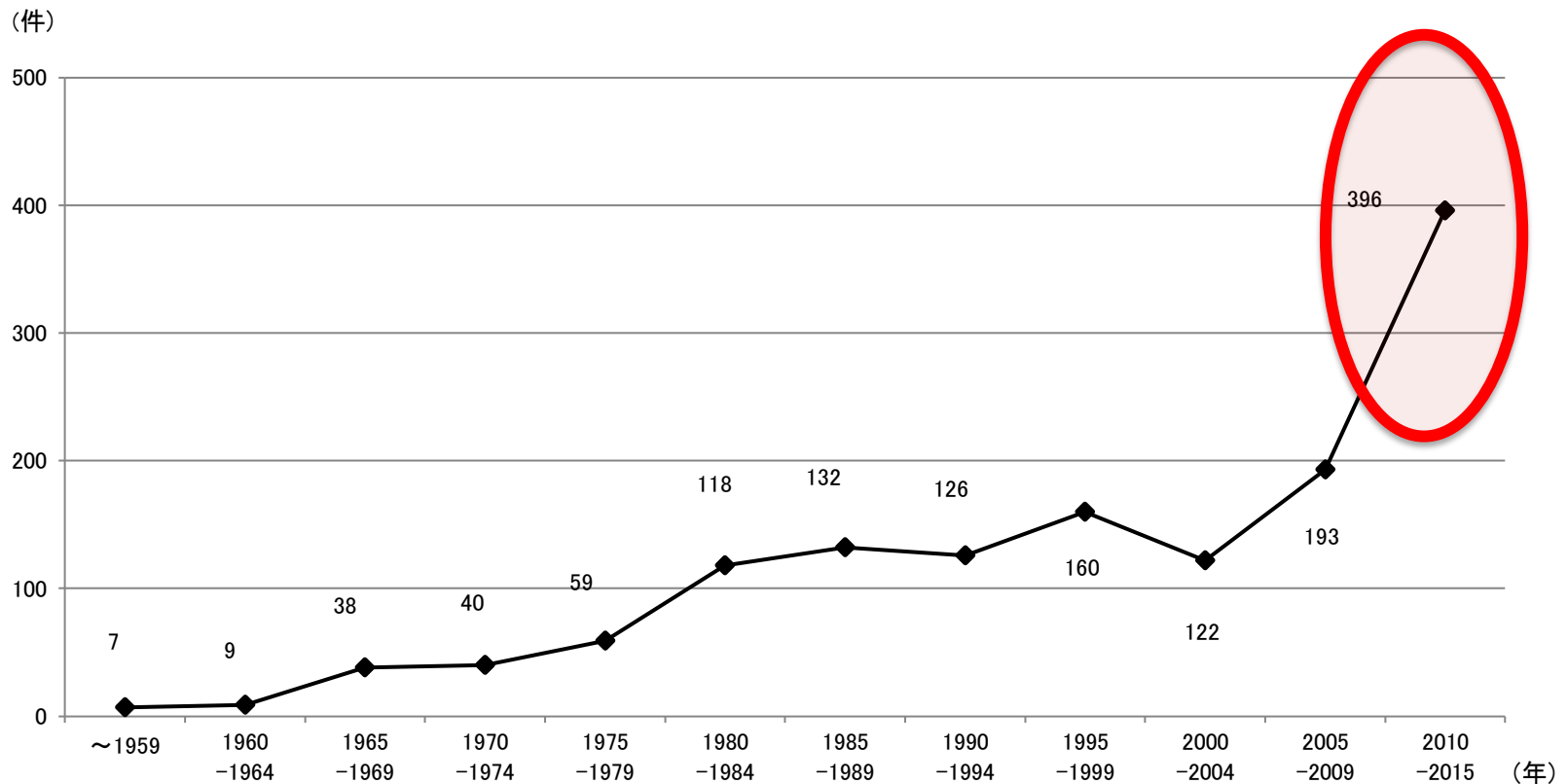
著書：

- 『自治体間連携の可能性を探る』（公財）特別区協議会編、学陽書房
- 『コミュニティ自治の未来図』ぎょうせい
- 『これからの地方自治の教科書 改訂版』共著、第一法規
- その他に、雑誌『ガバナンス』連載中



(参考) 遠隔連携の時代の到来

■ 連携開始自治体数の推移



※開始（加入）時期について回答のあった連携についてまとめた（N=1433）

※合併前に協定を結び、合併後に再度協定を結ぶなど1つの連携に2つの連携開始日が記入されている場合は最初に連携を開始した時期で集計した。

※「年度」で回答のあった場合はその年度の年（「2014年度」であれば2014年）で集計した。

（出典）『「遠隔自治体間連携」の現状と課題』一般財団法人 地域活性化センター、平成27年3月

全国連携プロジェクトとの関わり

北海道町村会と特別区長会との連携協定締結式とその後に行われたシンポジウムへの参加（2016年4月26日）でのパネルディスカッションの内容と別途行った講演録はブックレット所収

令和5年度第1回全国連携講演会「被災地支援を通じた全国連携」（2023年8月28日）、第2回全国連携講演会「全国連携で広がる支援の輪」（2024年1月30日）に登壇

全国連携シンポジウム ～遠隔自治体間連携の可能性と展望～

特別区（23区）では、今後、遠隔自治体間連携の取組みをさらに深めていくにあたり、自治体や国等の関係機関と方向性を共有し、全国に情報を発信することを目的としてシンポジウムを開催しました。

当日は、164名の聴講者にご来場いただきました。第1部の基調講演は、大杉 覚首都大学東京大学院教授をお迎えし、遠隔自治体間連携についてご講演いただきました。第2部のパネルディスカッションでは、遠隔自治体間連携に関して、様々な立場から議論をしていただきました。



基調講演



パネルディスカッション

パネルディスカッションプログラム

- 14:00 開会
- 14:10 基調講演「遠隔自治体間連携の可能性と展望」
講演者 大杉 覚氏（首都大学東京大学院教授）
- 15:00 パネルディスカッション

パネリスト

- ・大杉 覚氏
- ・末宗 徹郎氏（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長）
- ・棚野 孝夫氏（北海道町村会会長（白糠町長））
- ・山崎 善也氏（京都市市長会副会長（綾部市長））
- ・西川 太一郎（特別区長会会長（荒川区長））

コーディネーター

- ・目黒 義和氏（（株）価値総合研究所主席研究員）

16:50 閉会

特別区全国連携プロジェクト令和5年度第1回全国連携講演会「被災地支援を通じた全国連携」をオンライン開催しました！

令和5年8月28日（月）、「被災地支援を通じた全国連携」をテーマにオンライン講演会を開催し、153名の方に参加いただきました。

■内容

基調講演

- ・東京都立大学 法学部教授 大杉 覚氏

タイトル：全国連携の原点としての災害援助とこれから

概 要：遠隔連携による災害援助のプレゼンス拡大・熱度の向上、「共在」を基礎にした遠隔連携と災害援助のこれから など

パネルディスカッション

<コーディネーター>

- ・東京都立大学 法学部教授 大杉 覚氏

<パネリスト>

- 東日本大震災の被災地職員
- ・福島県富岡町 都市整備課長 大森研一氏
- ・宮城県気仙沼市 総務部人事課長 藤村克郎氏
- 被災自治体に派遣された特別区職員
- ・新宿区 地域振興部角管特別出張所主査 岡崎博司氏
- ・江戸川区 子ども家庭部子育て支援課推進係長 岩生裕治氏



東京都立大学 法学部教授 大杉 覚氏



新宿区 地域振興部角管特別出張所主査 岡崎 博司氏
江戸川区 子ども家庭部子育て支援課推進係長 岩生 裕治氏

全国連携とは①

◆特別区全国連携プロジェクトの展開と目標



▲プロジェクトロゴマーク

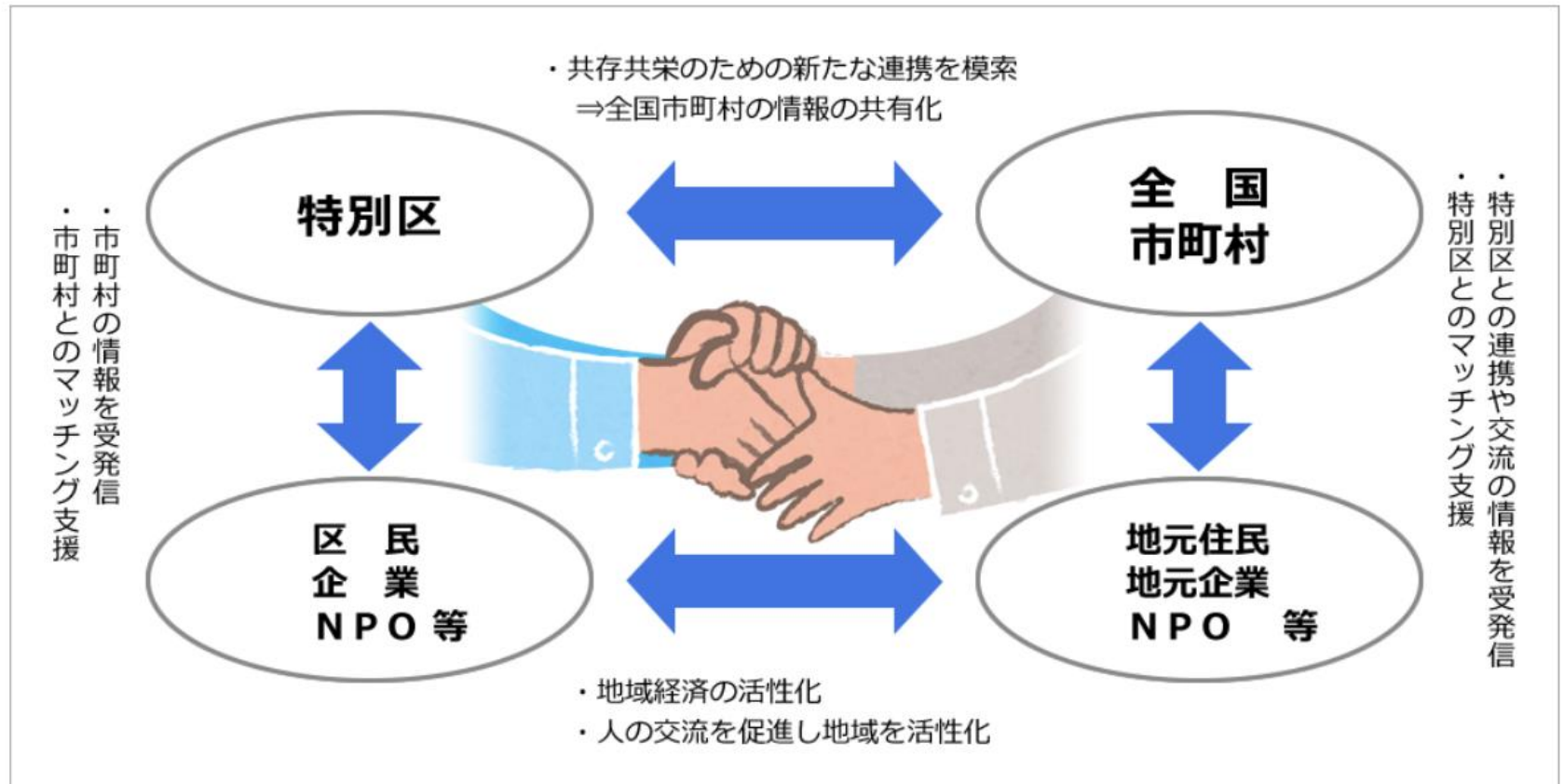
特別区全国連携プロジェクト（以下「プロジェクト」）は、東京と各地域とを対立する関係として捉えるのではなく、お互いがともに発展することを目指し、特別区（東京23区）の特別区長会が平成26年（2014年）9月に趣意書（下記参照）を発表し、取組みを開始しました。

東京23区は、区民の日常の暮らしが、全国各地域における農林水産業などに支えられて成立してきたことを再認識し、各地域の人口が減少し衰退していくことは、区民の生活基盤も沈んでいくことにつながるという状況に向き合い、具体的な**3つの目標**を掲げ23区が一体となってプロジェクトを推進します。

3つの目標

- ◆ 共存共栄による日本の元気創造
- ◆ 相互補完による地域課題の克服
- ◆ 信頼関係・絆の強化

全国連携とは②



(出典) 特別区全国連携プロジェクトHP、<https://collabo.tokyo-23city.or.jp/project/>

全国連携プロジェクトの現在

全国の自治体との
連携の輪が広がっています！

特別区長会との協定締結
自治体・団体数

372自治体
13団体

各区(23区)の
交流自治体数

815

令和5年(2023年)8月1日
特別区長会調べ

京都市長会
京都市町村会

奈良県町村会

広島県町村会

北海道町村会

青森市長会
青森県町村会

群馬市長会
群馬県町村会

埼玉県町村会

千葉市長会
千葉県町村会

山梨県町村会

会員専用ホームページ
登録自治体数

317

●=登録自治体
令和5年(2023年)8月1日 現在 ※23区等を除く

東京23区と連携・
交流している
総自治体数

1,117

令和5年(2023年)8月1日 特別区長会調べ

◆主な事業計画

	(令和5年度) 2023	(令和6年度) 2024	(令和7年度) 2025	(令和8年度) 2026
1 広域連携事業の支援	広域連携事業の支援(特別区及び広域連携協定締結団体等支援、各地域のイベントの活用による関係性の強化)			
2 新たな広域連携の醸成	*新たな市長会、町村会からの要望把握と調整 *協賛等が整った団体との協定締結(新規)			
3 協定締結自治体等との連携推進実施	*各市長会、町村会、自治体主催事業等との連携 *京都市町村会との東京23区・京都市町村会づくりプロジェクト 推進協議会の開催準備、開催			
4 自治体間連携シンポジウム等の開催	*各年度2回程度開催 *連携協定締結を行っている地域・企業等と開催内容を検討			
5 魅力発信イベントの実施	*各年度2回程度開催 *連携協定締結を行っている地域・企業等と開催内容を検討			
6 各地域との連携を推進する事業への支援	東北絆まつりへの支援、PRイベント(開催地・23区内)の検討・実施			
7 東京区政会館を活用した情報発信	*年度2回程度開催 *協力関係団体との開催方法や交流会等実施を検討			
8 全国連携プロジェクトの情報発信・PR	*ホームページの充実強化 *全国連携NEWSの発行 *パンフレット・ポスター等の製作 *企業等との連携による情報発信など			
9 関係人口拡大に向けた事業実施	事業等の検討 *事業の実施準備、試行、実施 *関係自治体、協定締結企業との事業検討			
10 国の施策等を活用した事業の検討	国の施策、民間事業者によるプロジェクトとの連携による事業の検討			
11 関連事業助成金の見直し・創設	準備・試行等		新たな助成金制度の実施	
12 包括連携協定の締結	締結対象企業との協定締結			
13 協定に基づく事業の実施	*「主な取り組み」に掲げられた事業の実施(各地域自治体の参加)、23区一体事業の共催 *事業の実施結果等のPR *継続実施に向けた企業等との調整			
14 被災自治体への支援	大規模災害等被災自治体支援、復興支援会の拠出			

(出典) 特別区全国連携プロジェクトHP、https://collabo.tokyo-23city.or.jp/document/renkei_pamphlet_r6.pdf

今後も幅広い分野で全国各地域と連携、協力を図るため
各々の事業を着実に進めていきます。

全国連携プロジェクト誕生の背景

特別区はなぜ全国連携プロジェクトに取り組んだのか～<趣意書>（2014年9月16日）から読み解く

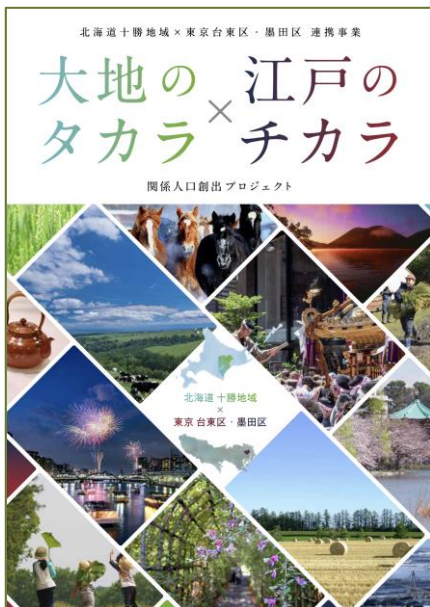
- 人口減少社会の諸課題と「地方創生」
- 地方税の偏在、その一部国税化や財源を奪い合う構図への憂慮
- 全国各地域に支えられ成り立つ東京・特別区
- 東京を含む全国各地域の共存共栄

これからの全国連携プロジェクト

- 10年間の実験的な取組みの蓄積とその成果は意義が大きい
 - 全国にわたる多角的・多分野での連携の拡大
 - 本格的な「広域連携（特別区長会）×広域連携（市長会・町村会など）」などの確立
 - 継続的・実質的な連携の確立
- 持続可能な全国連携を見据えた展開へ
 - 新たな地方創生の動向
 - 災害援助の重視
 - 区民・住民が実感できる全国連携

地方創生2.0と全国連携①

- 地方創生2.0を梃子とした、広域連携事業（複数特別区×複数自治体）の新規創出とステップアップ
- 地方創生1.0で先駆的に打ち出された広域での遠隔連携を2.0ではより高いプレゼンスに



◀北海道十勝地域×台東区・墨田区
連携事業 関係人口創出プロジェクト
デジタルパンフレット
<https://www.city.taito.lg.jp/kusei/shokai/shimaitoshi/tokubetuzenkokurenke/tokachi.html>

地方創生2.0と全国連携②

- 関係人口創出での新たな工夫として、
 - 各自治体の東京事務所・サテライトオフィスなどとの連携
 - 民間事業者とも連携し、二地域居住、ワーケーションなどのバックアップ など

二地域居住とは…

二地域居住とは、都市部と地方部に2つの拠点をもち、定期的に地方部でのんびり過ごしたり、仕事をしたりする新しいライフスタイルの1つです。

二地域居住のイメージ

例えば、平日は都市部で暮らし、仕事をして、週末などの休みを活用して趣味などのゆとりある生活を過ごすことが考えられます。



◀国土交通省ホームページ、
https://www.mlit.go.jp/kokudosaisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html

全国連携による災害援助体制の進化

- 全国的な人的支援スキームが整備されてきたことを踏まえた全国連携ならではの取り組みへ
 - 応援・支援計画の相互確認、共同訓練の開催
 - 災害援助に関する調査研究の推進
 - 日常的な連携の緊密化による災害援助機能の向上
 - 災害の記憶を風化させない、教訓伝承等の持続的・組織的取り組み など

共在・共創・共生の全国連携へ

全国連携というプラットフォームのこれからのあり方として、

- **共在感覚**の重視：離れていても存在を感じあえる連帯感を実践の基盤へ
- 「楽しい」による没入感で**創造性**向上：「都市と地方」を分断ではなく共創の基盤へ
- **ウェルビーイング**の実現：特別区民、連携自治体の住民が交流を通じて、ともに健やかにくらせる社会の基盤へ

さらなる展開のためのヒントに

- 全国連携に関する情報の整理、活用、連携のマッチングに向けて一段と利便性の高い仕組み（アプリケーション開発などデジタル技術の活用）の導入を考えては
- スムーズな連携のための「（仮称）全国連携コーディネーター」（大学、企業などを含む）など、これから関わりたい自治体や、未開拓の分野での展開に向けた仕組みの導入を検討してみても

ご清聴ありがとうございました